



第 51 期 事 業 報 告 書

平成9年4月1日から平成10年3月31日まで

医療機器業界のバイオニアとして、 さらなる新分野へ、 そして世界へ。

フクダ電子は、国産初の心電計など画期的な製品の開発を続け、心臓循環器系を中心とするME (Medical Electronics) 機器のバイオニアとして確固たる地位を築き上げてきました。つねに一步先を見つめ、高機能・高品質を追求し続けることに心血を注いできたその製品開発の足跡は、日本の医療機器の進化の歩みとして高い評価をいただいています。

近年の医療環境の変化に伴い、高度化・多様化してきたニーズにも積極的な対応を進めています。フクダ電子が今まで領域としてきた「専門分野」での製品の充実に努めるとともに、ハイエンド製品の開発、酸素濃縮器や心臓手術用カテーテルの販売を行うなど、在宅医療やインターベンション医療の分野にも業容を拡大させています。

そして「日本のフクダ」から、「世界のフクダ」へ。長年に渡る世界各国とのビジネス、海外の学会や展示会の出展活動によって、その先進的かつ画期的な製品開発への姿勢は高い信頼を獲得し、世界からの需要も年々高まっています。

これからもフクダ電子は、ニーズを先取した製品開発とともに、人々の健康と快適な生活の維持に大きく貢献できる領域に意欲的に参入してまいります。



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社の事業活動に対し格別のご支援を賜わり、厚くお礼申し上げます。

ここに第51期の営業概況をご報告申し上げるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

昨今の経済情勢は、金融システム不安、消費の低迷などにより、これまでに経験したことのない深刻な局面に立たされております。この背景には、あらゆる面でグローバル化が進展し、日本経済のしくみが対応できていないという構造的な問題点と、さらには経済構造の一大転換期であると認識しております。

この厳しい事業環境は、当業界においても例外ではなく、今後ますます厳しさは加速度的に進むものと思われれます。こうした中で当社の業績は、株主の皆様のご期待に添うまでには至りませんでした。将来への事業拡大に向けての布石を的確に打ちながら事業活動を行ってまいりました。当社は、半世紀を越えて心臓・循環器系医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。今後ますます高齢化社会が深化して行けば、健康医学や在宅医療、そして予防医学など多岐にわたるニーズはより一層高まると考えられます。当社は、これらのニーズに高性能・高機能・高信頼性で応えることによって、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たしてまいりたいと思っております。また、その信頼のネットワークを世界に広げて「世界のフクダ電子」を目指し、欧州、米国、東南アジアの海外拠点強化などグローバルゼーションをさらに推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

福田 孝



取締役社長

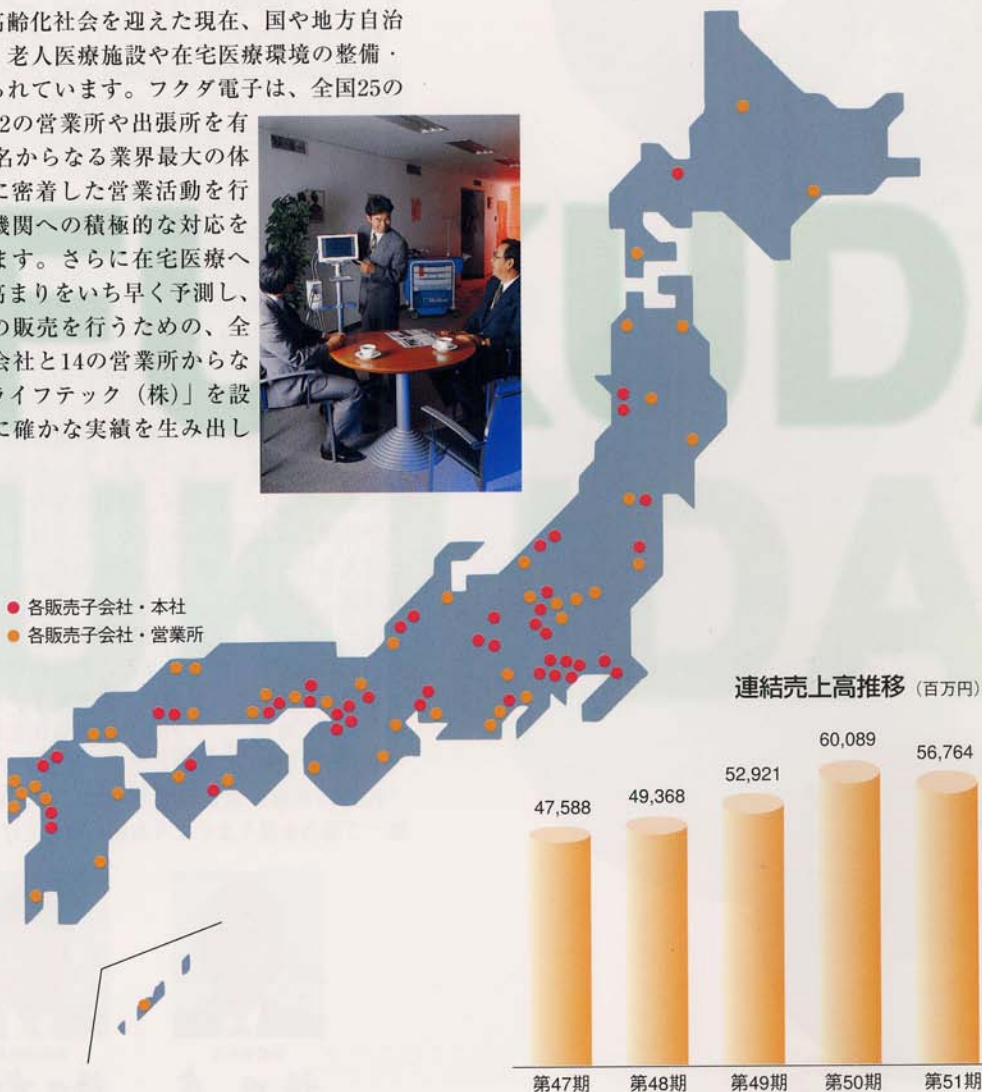
福田 孝太郎

世界のフクダ。国内から世界へと 拡大する、販売ネットワーク。

本格的な高齢化社会を迎えた現在、国や地方自治体を中心に、老人医療施設や在宅医療環境の整備・充実が進められています。フクダ電子は、全国25の販売会社と52の営業所や出張所を有し、1,300余名からなる業界最大の体制で各地域に密着した営業活動を行い、各医療機関への積極的な対応を展開しています。さらに在宅医療へのニーズの高まりをいち早く予測し、酸素濃縮器の販売を行うための、全国19の販売会社と14の営業所からなる「フクダライフテック（株）」を設立し、すでに確かな実績を生み出しています。

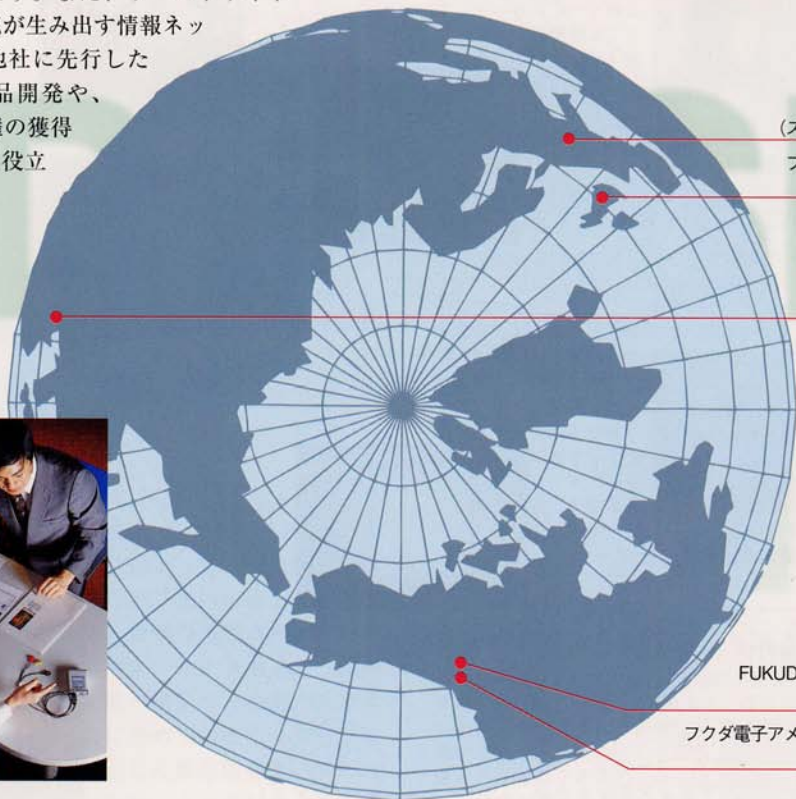
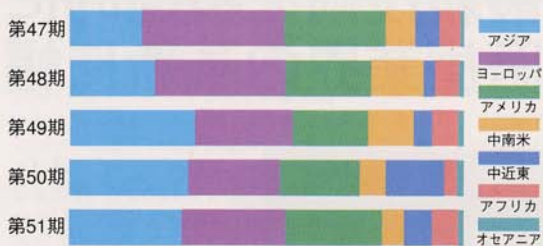


- 各販売会社・本社
- 各販売会社・営業所



フクダ電子は海外の販売強化の一環として、平成6年に中国に合弁企業を設立しました。そして平成8年にFDAC（フクダ電子アメリカコーポレーション）の販売強化を図るために「FUKUDA DENSHI USA, INC.」を、そして平成9年にはイギリスに支店を開設し、国際戦略の基盤となる欧州、北米、東南アジアの3極販売体制を確立させました。中国、アメリカにおいては、心電計・生体情報モニタの現地での生産を開始しています。また、ワールドワイドなビジネス交流が生み出す情報ネットワークは、他社に先行した画期的な新製品開発や、独占輸入販売権の獲得などにも大きく役立っています。

地域別輸出比率推移



フクダ電子ヨーロッパ
(スイス：チューリッヒ)

フクダ電子イギリス支店
(英国：ロンドン)

北京福田電子
医療機器有限公司
(中国：北京)

FUKUDA DENSHI USA, INC.
(米国：シアトル)

フクダ電子アメリカコーポレーション
(米国：シアトル)



海外法人会社

フクダ電子アメリカコーポレーション
〔アメリカ・ワシントン州〕
資本金：US \$3,500,000
事業内容：医療用電子機器販売
出資比率：100%

FUKUDA DENSHI USA, INC.
〔アメリカ・ワシントン州〕
資本金：US \$3,300,000
事業内容：医療用電子機器開発・製造
出資比率：100%

北京福田電子医療機器有限公司
〔中国・北京〕
資本金：US \$1,400,000
事業内容：医療用電子機器製造・販売
出資比率：51%

最新技術を積極的に発信するなど、 医療業界の革新に幅広く貢献しています。

第47回 日本臨床衛生検査学会



5月
日本臨床衛生検査学会
フクダ電子（株）
生理学賞授与式

1997

4

97年4月
日本循環器学会



6月
日本心臓ペースング・電気生理学会
ホルター心電図研究会



3月
日本集中治療医学会
日本循環器学会

4月
日本麻酔学会
日本心エコー図学会

4

2月
全国救急隊員
シンポジウム

7月
静岡メディカルフェア

8月
近畿メディカルフェア

9月
救急の日（一般展示）

10月
Dr. コーヘン
学術シンポジウム
（近畿・名古屋・東京）
日本心電図学会



1998

1

98年1月
日本心血管インターベンション
第6回ウインターミーティング



11月
日本臨床超音波医学会
日本臨床麻酔学会
循環器情報処理研究会
福田記念医療技術振興財団 講演会

10

11

12

5月 日本臨床衛生検査学会 日本超音波医学会
日本心臓ペースング・電気生理学会

6月
日本医科器械学会
総合医科器械展
日本心血管
インターベンション学会
ホルター心電図研究会

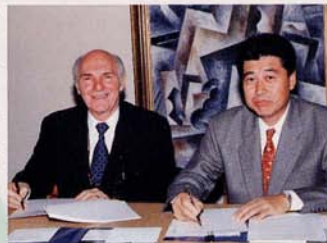


現在、医療技術の進化は日に日にそのスピードを加速しています。また、患者のライフスタイルや、人生観、社会観などの変化によって、医療ニーズも多様化しています。そのため、次の市場をリードするには最先端の医療技術、最新の医療ニーズをいち早く先取することが重要です。フクダ電子は、国内外の学会に参加し、最先端の技術や、最新の医療ニーズの情報収集に積極的に努めています。そして収集した技術・ニーズに対応した製品開発を迅速に行い、国内外の展示会への出展、シンポジウムやセミナーの主催を通して、新たな市場シェアを獲得しています。また、幅広い医療技術の紹介・普及に対する活動は、メーカーの枠を越えた社会的活動として高い評価を得ると同時に、日本の医療業界の技術革新にも大きく貢献しています。

TOPICS

米国データスコープ社に 生体情報モニタをOEM供給。

98年4月より、アメリカ大手医療機器メーカー・データスコープ社に生体情報モニタのOEM供給を開始しました。この装置はベッドに寝ている重病患者の心電図、呼吸、血圧、体温などを計測し、さらに複数の患者のデータをナースセンターなど離れた場所に送信することができます。データスコープ社は自社製の生体情報モニタを販売していますが、当社の製品を高級仕様として取り扱うことになっています。



小型・軽量の 「在宅医療支援システム」を開発。

生理学的検査領域の機器及び、生体情報モニタのノウハウを生かして、新たに小型・軽量の在宅支援システムを開発しました。心電図や血圧、体温、呼吸数などのデータだけでなく、患者や看護者の動画像を医療機関へ、医師や看護婦の動画像を在宅へ、リアルタイムで発信できる双方向通信も可能にしています。また、操作も家族や看護者が簡単にできるように数々の工夫がなされています。在宅医療の保険制度の整備を待って本格的に市場へ導入させます。



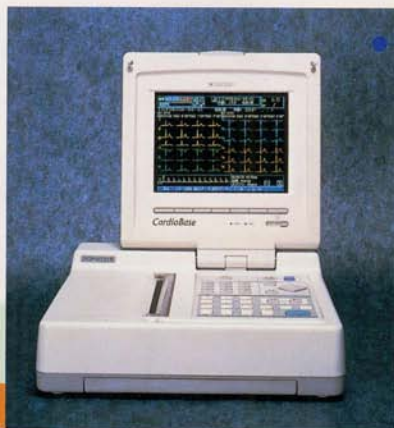
米国ケンブリッジハート社と ストレステストシステムを販売提携。

ある心拍数以上になるとT波の形状が交互に変化する現象、T波オルタナンス (TWA) が現れます。このTWAは、突然死を起こした患者の不整脈との相関性が高いことから、突然死の予測現象として活用できるのではないかと研究が進められています。当社はケンブリッジハート社との間で、TWA測定・解析ができるストレステストシステム「CH2000」の販売提携を結びました。今回の提携は、国内の医療関係機関から大きな注目を集めています。



製品紹介

フクダ電子は、創業以来半世紀にわたり、ME機器のスペシャリストとして国産第1号の心電計をはじめ、心電図自動解析装置、生体情報モニタ、心臓ペースメーカー、人工呼吸器、デフィブリレータなど、エポックメイキングな様々な機器の開発・販売を通して、この分野をつねにリードしてきました。さらに医療環境の変化にともなう新しい分野の医療ニーズに対し、欧米の有力メーカーとの提携開発を行うなど、世界最新の技術を積極的に導入、紹介して日本の医療技術の進歩にも大きく貢献しています。



生体情報モニタ

心電図、呼吸などを無線方式により、監視する装置です。高輝度カラー液晶を採用し、より見やすく、手術室やCCUなどで活躍しています。



長時間心電図記録装置

夜間を含む日常生活での心電図を24時間連続記録したデータの中から、心臓の異常の有無を判断できるシステムです。



酸素濃縮器

身体に必要な酸素を十分に取り込めない慢性呼吸不全患者に、家庭で酸素を投与するために、空気中の酸素を濃縮生成する装置です。在宅医療で最も使用されている装置で、患者の方に大変喜ばれています。



解析付心電計

心電図をコンピュータにより解析し、心疾患診断の補助を行うことができるコンピュータ付心電計です。



人工呼吸器

呼吸困難な患者に対し、呼吸の補助を行う治療装置です。治療時における高い安全性と、人間工学の集約により超未熟児の呼吸管理も可能にしました。



汎用超音波画像診断装置

心臓および腹部の断層像を抽出し、各種疾患を診断する機器です。心臓弁の異常、腎臓結石などの診断によく活用されています。



自動血球計数 CRP測定装置

血球計数とCRPを同時測定する、世界初のハイブリットアナライザーです。高速、高精度、静音化を実現し、感染防止、吸引ミス対策を施したサンプルホルダーを採用。全血18 μ lで測定でき、中小病院、診療所などユーザーを選ばず活躍しています。

心臓ペースメーカー

心臓のリズムが正常でない患者の体内に発振器を植込み、そこから発する電気刺激により、心臓のリズムを整えます。13gの超軽量のペースメーカーのため、患者の方への負担を軽くします。



営業の概況

■営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、金融機関の経営破綻に見られるように金融不安は一層深刻さを増し、また消費税引き上げにより消費が低迷するなど、「平成大不況」という言葉すら耳にする状況にありました。

医療業界におきましても国民医療費は伸びを示しているものの、医療費の自己負担増に伴う患者数の減少・薬価引き下げによる収入減などが医療施設の経営に少なからず影響をおよぼし、景気の低迷と重なり総じて厳しい状況下で推移いたしました。

こうした環境の中、当社は業績の向上に努めるべく輸出拡大につながる海外規格の取得を図るとともに超音波市場、在宅市場の拡大など国内においても積極的な販売活動を推し進めてまいりましたが、前年上半期まで続いた電波法改正に伴う生体情報モニタ（旧医用監視装置）の更新需要の反動は予想以上に大

きく、その落ち込みを吸収するまでには至りませんでした。

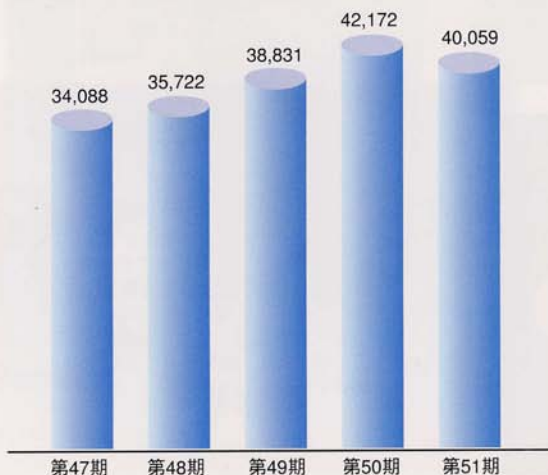
その結果、売上高40億59百万円（前期比5.0%減）、経常利益42億85百万円（前期比20.6%減）、当期利益22億44百万円（前期比14.6%減）となりました。市場別では、国内売上高は368億71百万円（前期比6.8%減）、輸出売上高は31億88百万円（前期比22.8%増）となりました。

これを部門別に見ますと、生体検査装置部門では超音波画像診断装置と血球カウンターの売上げは好調だったものの、心電図自動解析装置および長時間心電図記録器において出荷台数は増加したにもかかわらず、販売競争の激化による価格低下の影響は大きく、売上高は151億79百万円（前期比0.7%減）となりました。

生体情報モニタ（旧医用監視装置）部門は電波法改

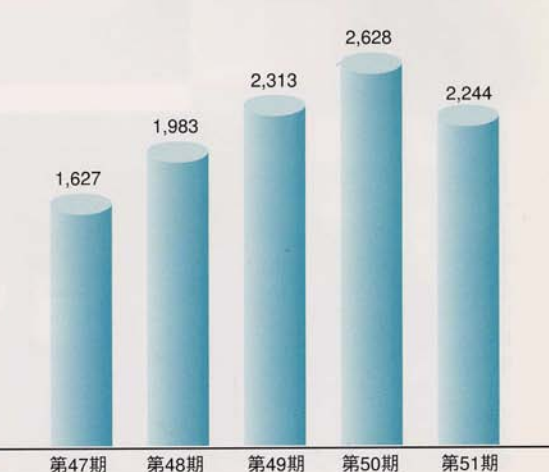
売上高

（単位：百万円）



当期利益

（単位：百万円）



正による更新需要の反動を受け、売上高は35億92百万円（前期比40.3%減）、治療装置部門においては医療の質に対する要求が高まる中で、ペースメーカー・在宅用酸素濃縮器等が伸び、売上高は112億7百万円（前期比5.3%増）となりました。

その他部門は前記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類ですが、売上高100億78百万円（前期比1.4%減）となりました。

■設備投資および資金調達状況

当期の設備投資の総額は、3億35百万円で主として工具器具等の購入のための投資であります。なお、設備投資の所要資金は自己資金を充当し、当期中に特別の資金調達は行っておりません。

■会社が対処すべき課題

医療は疾病構造、社会・経済環境が変わる中で常に変化してまいりましたが、特に近年少子化、高齢化

に向かった医療のあり方が多方面より検討されており、健康保険法の改定をはじめ薬価・診療報酬の改訂、そして介護保険法の制定など、医療の質の向上、医療費の合理的な運用の方向に向かっております。

このような医療環境のもとでは、予防医療（健康医療）・在宅医療・地域医療・救急医療等に対する対応が当医療機器業界に与えられた社会的使命と思われれます。また、医療機器におきましても規制緩和の流れの中、世界規模での市場競争がますます進んでいくものと考えられます。

当社といたしましては、このような状況に対応する為に、ユーザーニーズの収集を積極的に行い、医療技術の進歩に即した国際競争力のある商品を国内外の市場に供給すべく、新商品の開発に力を注ぐとともに販売・サービス体制の強化を図り、医療機器メーカーとしての使命を遂行いたします所存でございます。

1株当たりの当期利益

(単位：円)



総資産

(単位：百万円)



貸借対照表

平成10年3月31日現在

■資産の部

科 目	金 額	千円
流動資産	42,064,027	
現金	14,545,281	
預手金	78,613	
受取掛	15,622,373	
有価証券	10,177	
商製原仕貯前	1,610,044	
材掛蔵渡	3,049,216	
品品品	859,701	
品品品	794,656	
品品品	156,867	
品品品	298,497	
費用	83,068	
短期入金	4,900,000	
未取入	341,566	
その他流動資産	123,963	
倒引当金	△ 410,000	
固定資産	13,080,478	
有形固定資産	4,563,942	
建物	1,878,999	
構築物	81,562	
機械装置	68,110	
運搬器具	20,241	
車両器具	548,096	
土地	1,962,807	
建設仮勘定	4,123	
無形固定資産	15,273	
地権	3,500	
施設用地	11,773	
投 資	8,501,262	
有価証券	2,332,635	
株式	3,744,653	
子会社	64,649	
出資	74,541	
長期貸付	383,090	
長期前払費用	658,784	
保険積立	1,776,608	
その他投資等	390,299	
倒引当金	△ 380,000	
投資評価引当金	△ 544,000	
資産合計	55,144,505	

■負債の部

科 目	金 額	千円
流動負債	11,322,561	
支払手形	4,362,805	
買掛金	4,032,147	
未払金	997,521	
未払法人税等	1,119,925	
未払事業税等	312,088	
前受金	13,655	
預り金	25,774	
賞与引当金	420,000	
その他の流動負債	38,643	
固定負債	2,265,406	
退職給与引当金	714,499	
役員退職慰労引当金	1,504,800	
その他の固定負債	46,106	
負債合計	13,587,968	
■資本の部		
資本金	4,387,000	
法定準備金	9,780,313	
資本準備金	8,683,563	
利益準備金	1,096,750	
剰余金	27,389,223	
任意積立金	24,783,200	
事業拡張積立金	300,000	
固定資産圧縮積立金	83,200	
別途積立金	24,400,000	
当期末処分利益	2,606,023	
(うち当期利益)	(2,244,865)	
資本合計	41,556,537	
負債・資本合計	55,144,505	

貸借対照表関係注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 19,506,039千円
2. 子会社に対する長期金銭債権 383,090千円
3. 子会社に対する短期金銭債務 3,011,259千円
4. 有価証券に含まれている自己株式 177千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額 4,728,220千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機一式があります。
7. 重要な外貨建て資産及び負債

売掛金	763,320千円 (US\$ 5,778千)	子会社株式	883,754千円 (US\$ 6,800千)
投資有価証券	664,960千円 (US\$ 6,050千)	長期貸付金	383,090千円 (US\$ 2,900千)
		買掛金	624,106千円 (US\$ 4,724千)
			1,046,016千円 (DM 14,621千)
8. 保証債務

子会社の金融機関借入に対する保証		国内	44,278千円
		海外	305,811千円 (US\$ 2,315千)
9. 輸出手形割引高 173,297千円
10. 1株当たりの当期利益 115円69銭

損益計算書

平成9年4月1日から平成10年3月31日まで

		金額	
		千円	千円
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	40,059,463
		営業費用	29,035,431
		販売費及び一般管理費	6,964,980
		営業利益	4,059,051
	営業外損益の部	営業外収益	132,281
		受取配当金	396,491
		その他の営業外収益	420,581
		営業外費用	3,329
		過去勤務費用退職年金	82,914
		有価証券評価損	392,031
その他の営業外費用		245,070	
	経常利益	4,285,060	
特別損益の部	特別利益	68,976	
	投資有価証券売却益	68,976	
	特別損失	9,171	
	固定資産除却損	9,171	
	税引前当期利益	4,344,865	
	法人税及び住民税	2,100,000	
	当期利益	2,244,865	
	前期繰越利益	506,680	
	中間配当額	145,522	
	当期未処分利益	2,606,023	

損益計算書関係注記
子会社との取引高

売上高	35,531,510千円
仕入高	8,941,898千円
営業取引以外の取引高	626,643千円

利益処分

科目	金額
当期未処分利益	2,606,023,700 円
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	145,529,100
(1株につき普通配当 7円50銭)	
役員賞与金	38,000,000
(うち監査役賞与金)	(880,000)
次期繰越利益	2,422,494,600

(注) 1.平成9年12月10日に145,522,575円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2.利益配当金は、自己株式120株を除いて計算しております。

会社概要



本社
東京都文京区本郷3丁目39番4号
(〒113-8483)
Tel. (03) 3815-2121 (代)



本郷事業所
東京都文京区本郷2丁目35番8号
(〒113-8420)
Tel. (03) 3814-1211 (代)

設立年月日 昭和23年7月6日
資本金 43億8,700万円
営業目的 医用電子機器の製造・販売および輸出入
主な取引銀行 株式会社東京都民銀行
株式会社三和銀行
株式会社東京三菱銀行
株式会社富士銀行
株式会社第一勧業銀行
株式会社北陸銀行
安田信託銀行株式会社



白井事業所
千葉県印旛郡白井町中台中台305-1
(〒270-1495)
Tel. (0474) 92-2011 (代)

フクダ電子グループ

フ	ク	ダ	電	子	北	海	道	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	名	古	屋	販	売	株	式	会	社	
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	三	岐	岐	販	売	株	式	会	社	
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	京	滋	織	販	売	株	式	会	社	
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	南	近	兵	庫	販	売	株	式	会	社
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	岡	山	部	販	売	株	式	会	社	
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	四	部	北	販	売	株	式	会	社	
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	西	部	南	販	売	株	式	会	社	
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	部	北	南	販	売	株	式	会	社	
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	テ	テ	ッ	ク	販	売	株	式	会	社
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	フ	フ	ッ	ク	販	売	株	式	会	社
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	フ	フ	ッ	ク	販	売	株	式	会	社
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	フ	フ	ッ	ク	販	売	株	式	会	社
フ	ク	ダ	電	子	北	東	北	販	売	株	式	会	社	フ	ク	ダ	電	子	フ	フ	ッ	ク	販	売	株	式	会	社

決 算 期	毎年3月31日（年1回）
定 時 株 主 総 会	毎年6月開催
配 当 金	3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または信託の受託者、登録質権者に定時株主総会終了後お支払いいたします。中間配当金は、取締役会の決議があった場合に、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または信託の受託者、登録質権者にお支払いいたします。
基 準 日	毎年3月31日（定時株主総会において議決権を行使することができる株主の確定日） そのほか、必要ある場合は取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部
（郵便物送付先） 電話お問合せ先	郵便番号135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 安田信託銀行株式会社 東京事務センター内 安田信託銀行株式会社 証券代行部分室 電話（03）3642-4004（大代表）
同 取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式の数	1,000株
単位未満株式買取 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取扱いします。
手 数 料	東京証券取引所における1単位 × $\frac{\text{買取株式数}}{1,000\text{株}}$ 売買委託手数料相当額
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞